

「顔の見える関係」から「手をつなぎ合える関係」をめざして

ことう地域チームケア研究会 たよい

令和7年9月30日発行

つながろう 話そう

ハイブリッドde 研究会

第75回 ことう地域チームケア研究会を開催しました

◆開催日時:令和7年9月11日(木) 18:30~20:30

◆参加者:93名(医療関係31名、福祉関係30名、行政・包括・その他32名)

災害対策における多職種連携

(担当;世話人団体)

◆今回は、専門職として日頃関わっている方お一人おひとりを思い浮かべながら、避難をするということ、避難生活を送るということをイメージしてみることで災害対策、多職種連携を考えようということで、高島市より梅村様をお迎えして研究会を開催しました。

◆防災を切り口に地域共生社会の実現・地域のつながりの再構築も目指されている高島市の長きにわたり積み上げられてきた体制や意識、地域と専門職とがつながる取り組み、そして現在の状況をお聞きし、地域住民として、そして専門職として、これからどうしていくと良いのか、何が出来るのかを考える機会となりました。



話題提供 『多機関連携による高島市の個別避難計画の取り組み』 ～「いつも」と「もしも」をつなぎ みんなが助かる防災をデザインする取り組み～

高島市 社会福祉課 梅村 淳 氏

高島市の取組ビジョン

「誰一人取り残さない防災」と「地域共生社会」の実現



地域(区・自治会、民生委員等)、保健・福祉専門職、市等あらゆる関係者の連携による計画作成

||

当事者・地域の安全安心 + 地域のつながりの再構築

個別避難計画の取組の意義 ～「いつも」と「もしも」をつなげる取組～

- ・防災の取り組みをきっかけに当事者(その家族等)が地域とお近づきになり、平時からのお付き合いにつなげる。
- ・災害時、福祉専門職員は駆けつけられない(ことが想定される)ため、地域の方々の支援が必要。

そのようなことから、



障がい者や高齢者が地域から「特別扱い」されることなく、「地域の一員・構成員」として認識していただくことを目指す。

⇒地域共生社会・ソーシャルインクルージョン
(社会の構成員として包み合う考え方)

☆どうして、個別避難計画の作成に取り組むの？

- ▲個別避難計画の作成が市区町村の努力義務となったから？
- ▲すべての介護サービス事業所に、BCP(業務継続計画)の策定等が義務付けられたから？

それもあるけれど、

「あのときに助けに行っていれば…」をなくしたい！



災害時に誰一人取り残さない防災を実現するため



そして、その先にあるもの 当事者に自分の命を諦めさせない！

計画を完成させることも大事ですが、
計画を作成する過程も大事

この取組で、当事者・地域・関係者がつながることにより、地域のあらゆる課題の解決策の糸口を見出すことや地域共生社会の実現、地域のつながりの再構築につなげていく

「個別避難計画づくりは手段であり目的ではない」
最終目標はだれもが住み続けることができる
地域共生社会の推進、地域づくりにつなげること

◎計画作成に取り組む中で、当事者の切実な声をお聞きし、この問題は、現代社会における喫緊の課題であり、この取組は大切な命を守るため、まさに社会から求められている取組である。

◎一つの組織だけでは実効性の高い計画作成は完結しない！今後も多機関・多職種の関係者と連携し計画作成を行う。

グループワーク



◆話題提供を聞いて、グループワークで意見交換をしました。◆どのグループも熱心に意見交換が行われ、「時間が短かった」「もっと議論したかった」とのお声をいただきました。◆それぞれが抱える不安や、こうしたいという願いや想いをもっともっと伝え合う場が必要であること、そして、災害時は平時よりもより一層連携・共働・協働が必要だからこそ、平時から他職種・他業種のこと、地域のことを理解し合い、つながる機会が重要であると再認識しました。

こんなことを思いました

《※アンケートより》



1. 高島市の取組を聞いて感じたこと

- ◆長い年月、制度の変遷などを経て高島市は多機関連携して個別避難計画への取り組みをされていると感じました。災害時のみでなく日頃から大切であると改めて思いました。
- ◆自分自身や担当している利用者さんの自助力を高められるようにするにはどうすれば良いか考え、動きたいと思います。
- ◆個別避難計画のことをほとんど知らなかったので大変勉強になりました。
- ◆水害は事前に動くことができるが、地震では予測出来ない。いかに実際研修を行うことが大切かを理解できました。
- ◆対象者が多い中で優先順位をつけて計画していくのは難しいと感じました。実際に使う機会がない方が良いですが、災害時に活用されるとよいと思いました。
- ◆個別避難計画について理解でき、さらに災害時を想定した訓練を実行されたことは素晴らしい取り組みだと感じました。
- ◆行政が多職種を巻き込み、協働して計画し、訓練を行っていただけることがよくわかりました。介護度の高い利用者さんが、災害時どのように避難するのかと現実イメージしにくいですが、計画を立て、実際に訓練できれば、本当にみんなが命を落とすことなく避難可能になるかもしれない、と思えるようなお話でした。
- ◆「個別避難計画を完成させることも大事だが計画を作成する過程も大事」という言葉が心に残りました。
- ◆行政主導で、本人・ケアマネ・地域住民が顔の見える関係になっており、うらやましいと思いました。
- ◆専門職、行政、地域が連携している取組が素晴らしい。
- ◆地域の力の強さを感じました
- ◆日頃からしっかり災害対策をし、地域との交流を大切にしていきたいと思います。
- ◆「もしも」に備えて「いつも」の関係作りが大事になるとの言葉が響きました。まずは、顔の見える関係を作ることから意識して、地域とのつながりや地域に興味を持って業務に取り組みたいと感じました。
- ◆地縁のない方に地域との関わりを日頃から持ってもらうため、地域と当事者がつながる支援が必要であると感じました。

2. グループワークを通して感じたこと、気づきなど

- ◆市町行政の取り組みを知ること、この地域はどうかに関心が強まった。また具体的にどうやって取り組んだらいいのかが方法がなんとなく見えてきた。ただ、優先順位の対象として要介護5からというのはわかるが、それでいいのだろうかという疑問が残る。
- ◆災害時避難行動要支援者登録情報記録表を提出したからと言って必ずしも行政が助けてくれるわけではないとわかった。この記録表の運用は難しいと感じた。
- ◆訓練、シミュレーションを行ってみて成功したところ、改善が必要なところを PDCA サイクルで行うことが大切だと思った。まずは、やってみるが大切と学んだ。
- ◆災害は起きにくいと思っている人が多く、意識から変えないといけないと思った。
- ◆災害に対して他人事と思っている人が多い。災害計画についてしっかりと考えていく必要があると思った。
- ◆避難所に行くことが困難な方の支援（精神的に行くことができない時）をどうするか。/計画通りに実施できるかはわからないが計画が無いと何もできないと思う。
- ◆職種が違っていても思う事は同じだったので繋がる事は出来るが…実際は繋がる事が本当にできるのか？今出来る事から準備していきたいと再認識した。
- ◆多職種によって考え方が違い、参考となった。
- ◆専門職としての役割を考えるきっかけになった。
- ◆職種によってその時（発災時等）できることの違いがあると思った。
- ◆職種によって個別避難計画作成の取組の必要は感じているが、何からしたら良いかわからず悩んでおられることがわかった。

情報提供

湖東地域の状況

彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町から、個別避難計画の作成状況、防災の取組等について報告していただきました。今後、行政と多職種、各関係機関が協力し合っ

て災害対策に取り組む必要があることを再確認しました。

《報告内容》

- ◎災害時避難行動要支援者の登録状況
- ◎個別避難計画作成の状況
- ◎計画作成における課題、今後の予定
- ◎多職種・多機関に向けて期待すること等
- ◎その他、災害対策の取り組みについて

○市町行政から 医療福祉専門職へ

避難に関することで気になる方がいらっしゃいましたら、役場に声掛けしていただきたい。

個別の計画を作成する上で本人、家族の思いと専門知識、支援される上での気づき等も聞き取りさせていただきたい。

防災を意識している人々が少ないと感じている。行政の対策について発信してほしい。

一次避難所や福祉避難所の開設のタイミングについて知りたい

各事業所での避難訓練の内容について知りたい

災害時要支援者登録について自治会や地域住民に協力してもらうために取り組まれていることを知りたい。

○参加者より 市町行政へ

定期的に個別避難計画作成状況や具体的な取組について教えてほしい。



全体意見交換

◆(高島市さんに質問) 計画や訓練は実際の場面で活かされていますか？

(回答) 警報が出たりすることがあった。幸い実際に避難にまで至った事例はないが、避難計画や訓練などを踏まえて、関係者が対策を話し合う動きができました。

◆個別避難計画が有るか無いかということと、実際、避難支援が必要かどうかは違う。実際に災害が起こったら、計画が無くても避難が必要で、誰かの手が必要であることもある。個別避難計画を立てることは大切だが、名簿にない方も支援が必要な方がいることを忘れてはいけないと思う。

◆実際警報が出ても、いつ避難をしたらいいんだろうと思う人が多いのではないのでしょうか。また、行政側も福祉避難所については開設した経験がない市町もあるのではないのでしょうか。個別避難計画を考え、訓練しておくことでいざというときの対応がしやすくなるのではないかと思います。



一人ひとりが
できること

地域で
できること

準備・訓練

各事業所で
できること

こんなことができたら…
参加者の声(アンケートより)

- ◆多職種・多機関での意見交換の場
 - ・行政、医療機関、消防、福祉専門職等と災害対策への思いの共有、各事業所のBCP計画の情報交換、災害時にどのように共働できるか等
- ◆具体的な事例から災害対策を考える
 - ・医療依存度の高い人の避難
 - ・事例検討(まず机上から考え)⇒実践⇒違いを理解
 - ・実際に模擬個別避難計画を立ててみる。
- ◆災害時を想定した訓練の実施
 - ・普段使っている車いすで本当に避難所までたどり着けるのか、オフロードの道での訓練を実施する。
- ◆連絡体制の仕組みづくり
 - ・固定電話が繋がらない場合を想定した事業所と利用者間、居宅介護支援事業所の連絡が取れる仕組み
- ◆災害対策に関する研修
 - ・それぞれの役割を明確にした具体的な研修
 - ・災害対策についての知識や理解が高められる研修
 - ・地域住民の方の意見も聞けるような研修会
- ◆地域とのつながりを考えるため、支え合い推進委員と連携
- ◆個人情報の扱いについて考えるため、弁護士と連携

◆災害時、けが人が多くなれば病院は大変な状況になる。一人でもけが人を出さないことが地域の医療を守ることになる。我々にできることは何かを考えてみよう。

◆地域包括きらら圏域(4小学校区)では災害対策への士気を挙げ、ネットワークづくりを目指した合議体を作った。圏域内すべての介護福祉事業所や関係機関に呼びかけて、任意で集まって、災害時に本当に助け合える組織図を作って推進していこうとしている。社協の地域担当者にも参加してもらい、今後は地域の人とどうつながっていけばいいか考えていきたいと思っている。

◆BCPのすり合わせ(共有)
介護事業所ではBCP策定義務化に伴い事業所ごとにBCPが作られている。しかし、利用者さんの対応や地域で災害対策を考えていくためにはBCPのすり合わせが必要。市町行政とも一緒に考えていきたい。

『訓練と準備』彦根市立病院 吉川浩平先生より

《訓練》DMATとして様々な災害支援を行ってきて、地震災害であってもどれ一つとして同じ状況はなかった。あらゆることを想定した訓練が必要だと実感している。

《準備》BCP(事業継続計画)「個人のBCP、事業所のBCP、地域のBCP」。それぞれのレベルのBCPを考えることが必要。個人レベルでは、家族に合わせて何をどれだけ準備するか。事業所レベルでは、そこにいる人の人数や状態、業態によって1日に水や食料、電源など、どれだけ、何が必要かを調べた上で、そこでどれだけ耐えられるか計画を作る。「何がどれだけ必要か」を知っておくことで、支援が必要なとき具体的に求めることができる。それぞれのレベルや状況により、必要な量、内容は違う。明日から まず個人でも事業所でも できるところから準備をしていきましょう。

たくさんのご意見ありがとうございました

次回のお知らせ

日時：令和7年11月13日(木)
テーマ：「口の健康を保つチームケア」
☆詳細・申込方法はホームページにてお知らせいたします。ぜひご参加ください。

「在宅医療福祉情報の森」



【研究会に関するお問い合わせ】
ことう地域チームケア研究会事務局

◆(社)彦根愛知犬上介護保険事業者協議会

TEL 49-2455 E-mail:info@gen-ai-ken-kaigo.jp)

◆彦根市高齢福祉推進課(くすのきセンター) TEL 24-0828